

資料 2 - 1
(別添資料)

2. 地域包括支援センターの運営について

(1) 平成 28 年度の実績について

(別添資料)



加賀市健康福祉部長寿課

平成 29 年 5 月 18 日

◆運営内容を確認するための基準チェックシート／ランチ評価シート

1. 職員の適正配置		
	・ランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している (相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施)	はい・いいえ
2. 必要書類の作成と確実な提出		
	・定められた記録(提出物)を期日までに提出している	はい いいえ
3. 専門性の確保		
	・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている	はい いいえ
	・市主催の研修に、参加している	はい いいえ
	・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている	はい いいえ
4. 緊急時の体制整備		
	・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている(連絡網の整備含む)	はい いいえ
5. 苦情解決体制の整備		
	・苦情受付担当者・責任者・第3者委員を利用者にわかるように表示している	はい いいえ
	・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している	はい いいえ
6. 個人情報の保護		
	・利用者に関する記録の適切な保管が定めている	はい いいえ
	・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している	はい いいえ
	・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している	はい いいえ
7. ネットワークの構築		
	・ランチ連絡会に参加している	はい いいえ
	・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている	はい いいえ
	・基幹型(地区担当職員)と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている	はい いいえ
8. 総合相談		
	・総合相談の実件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある(基幹型・ランチあわせて)	はい いいえ
	・総合相談実件数のうちランチ訪問実件数が、50%程度(同行含む)ある	はい いいえ
	・総合相談延件数のうち訪問延件数が30%以上	はい いいえ
	・直接、ランチへの相談件数が開始時より増加している	はい いいえ
	・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上(作成数: 件)	はい いいえ
	・ランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている	はい いいえ
9. 介護予防		
	・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見通しについて説明している	はい いいえ
	・介護予防(認知症含む)の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる(1回以上)	はい いいえ

10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援		
	・地域包括支援センターランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている	はい いいえ
	・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ランチの所在や役割等を広報している	はい いいえ
	・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に出向き顔の見える関係づくりに取り組んでいる	はい いいえ
	・ランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている（運営推進会議含む）	はい いいえ
11. 中立・公正性の確保		
	・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている	はい いいえ
	・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営を行っている	はい いいえ

◆基幹型・サブセンター評価シート（追加分）

12. 認知症高齢者支援		
	・地域関係者から認知症と思われる高齢者の相談を受け、継続的な支援ケースがある	はい いいえ
	・専門機関から認知症と思われる高齢者の相談を受け、継続的な支援ケースがある	はい いいえ
	・認知症高齢者相談に対し、状況を把握しアセスメントのうえ適切な支援を行っている	はい いいえ
13. 権利擁護・虐待防止		
	・通報を受けた場合、通報受理簿を作成し、地域包括支援センターや市役所担当者と連携し、対応記録を整理している	はい いいえ
	・権利擁護等に関する相談に対し、適切に対応している	はい いいえ
14. ブランチとの連携		
	・地域の支援関係者に対して、ランチ活動の理解と利用促進に取り組んでいる	はい いいえ
	・ランチとの連携のため定期的なランチ連絡会及び勉強会を開催している	はい いいえ
	・上記1～11に対して、ランチの後方支援をしている	はい いいえ
15. 包括的・継続的マネジメント支援		
	・介護支援専門員等の抱えている困難事例等の相談に対して窓口を設け随時相談している	はい いいえ
	・介護支援専門員等の連絡会及び勉強会の機会を直接開催もしくは後方支援している	はい いいえ
	・介護支援専門員等と民生委員等の地域福祉活動団体等のネットワーク構築のための取り組みを行っている	はい いいえ

基幹型

平成28年度 運営内容を確認するための基準チェックシート/評価シート

チェック項目		記入日・担当者	記入日	包括担当名
			平成29年3月28日	山下所長、北口補佐、西係長、東出係長
12. 認知症高齢者支援		「はい」「いいえ」の理由とよりよい取り組み方策		
①	・地域関係者から認知症と思われる高齢者の相談を受け、継続的な支援ケースがある	はい	いいえ	医療機関からの相談、ケアマネジャー等の専門機関からの相談と地域住民や民生委員、大家等からの相談も総合相談としても対応し、定期的な見守り支援も訪問員により対応している。状況把握は身体・生活能力を表した「生活機能行為表」や本人との関係する人や場所のつながりを表した「軒下マップ」を様式として活用している。今年度3月に認知症初期集中支援チームも設置し、困難事例において専門医のいるチーム会議で支援方針のアドバイスをもらえる仕組みとなっている。
②	・専門機関から認知症と思われる高齢者の相談を受け、継続的な支援ケースがある	はい	いいえ	
③	・認知症高齢者相談に対し、状況を把握しアセスメントのうえ適切な支援を行っている	はい	いいえ	
13. 権利擁護・虐待防止				
①	・通報を受けた場合、通報受理簿を作成し、地域包括支援センターや市役所担当者と連携し、対応記録を整理している	はい	いいえ	権利擁護支援や虐待支援に関しては包括システムで記録を管理している。また週1回定例で虐待ケース検討会を長寿課・包括内で開催し、全相談件数は諮っている。またケースによりふれあい福祉課、地域福祉課等も参加し支援方針の検討、共有、役割分担を行い対応している。今年度は虐待リスク可能性のチェックリストも作成し包括職員も見落とさない視点の強化を図った。
②	・権利擁護等に関する相談に対し、適切に対応している	はい	いいえ	
14. ブランチとの連携				
①	・地域の支援関係者に対して、ランチ活動の理解と利用促進に取り組んでいる	はい	いいえ	地域の各種団体（民生委員、まちづくり、サークル、老人会等）にともに顔出しを行い周知支援を行っている。またランチ間の連携支援のための事例検討、勉強会と月1回全体での連絡会月1回の圏域単位のブロック連絡会を開催している。また今回の自己評価においては地区担当職員も参加し各項目をともに確認している。
②	・ランチとの連携のため定期的なランチ連絡会及び勉強会を開催している。	はい	いいえ	
③	・上記1～11に対して、ランチの後方支援をしている。	はい	いいえ	
15. 包括的・継続的マネジメント支援				
①	・介護支援専門員等の抱えている困難事例等の相談に対して窓口を設け随時相談している	はい	いいえ	困難ケースや虐待疑いケースについて随時電話、窓口相談に応じ必要時ケース会議に参加している。勉強会などは、H27より主任介護支援専門員勉強会、中堅職員研修会の開催を継続して実施している。また、加賀市介護サービス事業者協議会の各サービス種別ごとの連絡会等の後方支援もおこなっている。各団体とのネットワークづくりにおいては、民生委員への名簿配布だけでなく、介護支援専門員と民生委員の意見交換会を実施し、ケースを通しての連携のために、顔の見える関係が大切であり、今後も開催が必要であるとの意見が出た。
②	・介護支援専門員等の連絡会及び勉強会の機会を直接開催もしくは後方支援している	はい	いいえ	
③	・介護支援専門員等と民生委員等の地域福祉活動団体等のネットワーク構築のための取り組みを行っている	はい	いいえ	
総評	※全体をとおして要約して記入	平成18年度より地域包括支援センターを直営で設置し、H27より高齢者の身近な相談窓口体制の構築のため委託によるランチの設置により評価項目をはじめ基本方針・運営方針を明らかにした。それにより、直営包括およびランチが取り組みべき方向性を共有できた。今後も、ランチと地区担当職員より相談機能の強化及び地域福祉活動支援を行う。また、加賀市医療センター開院に伴い、医療と介護の連携、認知症施策をサブセンターで実施し、医療機関からの相談がしやすい体制になっている。包括の主要業務として認知症初期集中支援チームの設置、主任介護支援専門員勉強会、中堅職員研修等とおして専門職の育成支援と専門職と地域住民とのネットワーク構築へもつなげていく。また、ランチの訪問活動から見えてきた地区の課題を解決できるよう、住民と一緒に考え、取り組めるように一緒に考えていけるよう取り組んでいきたい。		

ブランチ

平成28年度 運営内容を確認するための基準チェックシート/評価シート

チェック項目	地区・記入日	大聖寺地区		南郷地区
		大聖寺なでしこの家	きょうまち	なんごうえがお
		平成29年3月11日	平成29年3月16日	平成29年3月21日
1. 職員の適正配置				
・ブランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している（相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施）		はい	はい	はい
2. 必要書類の作成と確実な提出				
・定められた記録（提出物）を期日までに提出している		はい	はい	はい
3. 専門性の確保				
・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている		はい	はい	はい
・市主催の研修に、参加している		はい	はい	はい
・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている		はい	はい	はい
4. 緊急時の体制整備				
・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている（連絡網の整備含む）		はい	はい	はい
5. 苦情解決体制の整備				
・苦情受付担当者・責任者・第3者委員を利用者にわかるように表示している		はい	はい	はい
・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している		はい	いいえ	いいえ
6. 個人情報の保護				
・利用者に関する記録の適切な保管が定めている		はい	はい	はい
・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している		はい	はい	はい
・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している		はい	はい	はい
7. ネットワークの構築				
・ブランチ連絡会に参加している		はい	はい	はい
・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている		いいえ	はい	いいえ
・基幹型（地区担当職員）と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている		はい	はい	いいえ
8. 総合相談				
・総合相談の案件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある（基幹型・ブランチあわせて）		はい	はい	はい
・総合相談案件数のうちブランチ訪問案件数が、50%程度（同行含む）ある		はい	はい	はい
・総合相談延件数のうち訪問延件数が、30%以上		はい	はい	はい
・直接、ブランチへの相談件数が開始時より増加している		はい	はい	はい
・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上		はい（81件）	はい（57件）	はい（21件）
・ブランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている		はい	はい	はい
9. 介護予防				
・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見直しについて説明している		はい	はい	はい
・介護予防（認知症含む）の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる（1回以上）		はい	はい	はい
10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援				
・地域包括支援センターブランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている。		はい	はい	はい
・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ブランチの所在や役割等を広報している。		はい	はい	はい
・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に出向きの見える関係づくりに取り組んでいる		はい	はい	はい
・ブランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている。（運営推進会議含む）		はい	はい	はい
11. 中立・公正性の確保				
・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている		はい	はい	はい
・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営をおこなっている。		はい	はい	はい
総評（直営包括地区担当） ※全体をとおして要約して記入	<p>2年目になり、昨年度までは事業担当が中心に訪問を行っていたが、現在では事業所内で2人1組のチームを組み、事業所全体で訪問やブランチ業務にあっている。また、訪問結果を独自の大聖寺地区のマップに書き示し、地区のニーズ把握を行っている。</p> <p>事業所では地域の人を対象に介護予防教室やセラピーコンサートなどを行ったり、地域交流室を解放し各種打ち合わせやサークル活動の場として活用してもらうことで元気高齢者との交流も頻回である。このような活動から地域と協力しながら事業展開をおこなっている。</p> <p>既設ブランチとして、同地区で新たにブランチとなった事業所と活動の悩みや取り組みについて意見交換してきた。今後は、これまで訪問してきた中で見えてきた課題や大聖寺地区に新たな活動の場を展開したいという住民の思い、また地域型元気はつらつ塾の発足に向け、同じ大聖寺地区のブランチ、かがやき予防塾修了生や出会った地区の方々と実現にむけ取り組んでいく。</p>	<p>10月よりブランチ活動が開始となる。基幹型包括と連携し初回訪問や基本チェックリスト訪問をしている。訪問結果を大聖寺地区のマップにまとめ、独自で大聖寺地区のニーズ把握をする取り組みもしている。ブランチと地区のおたっしやサークルと連携しながら、地域おたっしやサークルに復活してきたというケースもあった。</p> <p>訪問だけでなく、各地域おたっしやサークルへ出向いたり傾聴ボランティアの方々との交流を通して、地域おたっしやサークル活動の悩みや地区の情報収集も積極的に行っている。把握した活動の悩み等解決に向け地域住民と一緒に考えていけると良いと思われる。</p> <p>大聖寺ブランチなでしこの家、かがやき予防塾修了生と連携しながら、認知症ケアパスの普及啓発もおこなった。現在は事業担当職員が主にブランチ活動に取り組んでいるが、今後は事業所内で勉強会をおこない、事業所全体でブランチ業務に取り組んでいく予定である。</p>	<p>平成28年度はブランチ業務に携わっている職員が限られていたため、事業所内でのブランチ業務の浸透や職員の積極性にまでつながらない面もあったが、自己評価会では「地域の行事やサークルに参加してみたい」「軒下マップを作成してみる」という職員からの前向きな声も多く聞かれたことから、平成29年度は事業所全体での取り組みができることを期待したい。事業所内での同行訪問やケース検討を通して、職員のブランチ業務の理解・定着につなげていけると良い。</p> <p>住民主体のサークル活動が活発な地区であること、すでに地域に開かれた事業所として認知されていること、運営推進会議などに民生委員や住民等が協力的であることなどの強みをブランチ業務にも生かせられると良い。</p> <p>また、事業所としては地域に認知されているが、ブランチとしての認知度はまだ低く、さらなるPRを行い活動していくことが求められる。</p>	

ランチ

平成28年度 運営内容を確認するための基準チェック

チェック項目	地区・記入日	山代地区		片山津地区
		山代すみれの家	ききょうが丘	いらっせ湖城
		平成29年3月15日	平成29年3月27日	平成29年3月13日
1. 職員の適正配置				
・ランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している（相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施）		はい	はい	はい
2. 必要書類の作成と確実な提出				
・定められた記録（提出物）を期日までに提出している		はい	はい	はい
3. 専門性の確保				
・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている		はい	はい	はい
・市主催の研修に、参加している		はい	はい	はい
・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている		はい	はい	はい
4. 緊急時の体制整備				
・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている（連絡網の整備含む）		はい	はい	はい
5. 苦情解決体制の整備				
・苦情受付担当者・責任者・第3者委員を利用者にわかるように表示している		はい	はい	はい
・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している		いいえ	はい	はい
6. 個人情報の保護				
・利用者に関する記録の適切な保管が定めている		はい	はい	はい
・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している		はい	はい	はい
・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している		はい	はい	はい
7. ネットワークの構築				
・ランチ連絡会に参加している		はい	はい	はい
・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている		はい	いいえ	いいえ
・基幹型（地区担当職員）と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている		はい	はい	はい
8. 総合相談				
・総合相談の実件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある（基幹型・ランチあわせて）		はい	いいえ	はい
・総合相談実件数のうちランチ訪問実件数が、50%程度（同行含む）ある		はい	はい	はい
・総合相談延件数のうち訪問延件数が、30%以上		はい	はい	はい
・直接、ランチへの相談件数が開始時より増加している		はい	はい	はい
・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上		はい（106件）	はい（31件）	はい（108件）
・ランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている		はい	はい	はい
9. 介護予防				
・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見直しについて説明している		はい	はい	はい
・介護予防（認知症含む）の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる（1回以上）		はい	はい	はい
10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援				
・地域包括支援センターランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている。		はい	はい	はい
・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ランチの所在や役割等を広報している。		はい	はい	はい
・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に出向きの見える関係づくりに取り組んでいる		はい	はい	はい
・ランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている。（運営推進会議含む）		はい	はい	はい
11. 中立・公正性の確保				
・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている		はい	はい	はい
・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営をおこなっている。		はい	はい	はい
総評（直営包括地区担当） ※全体をとおして要約して記入	2年目になり、事業所内でのランチ業務の共有や基本チェックリスト訪問を積極的に取り組んでいる。人口規模の多い地区で、初回訪問や継続訪問の件数が多いものの、管理者や事業責任者が他の職員と一緒に、毎月実施している事例検討会等で取り組みを報告しあい職員間の連携がより良く行われている。 介護予防拠点施設としてのラジオ体操も365日続いており、ランチ周辺の住民の集いの場になっており、ランチとしての来所や電話相談も多く、身近な相談窓口として定着しつつある。 今後も、出会った一人ひとりの方を大事にし、その人の暮らしを軒下マップを活用しながら関わりを続けていくことが大切なのではないかと考えられる。 積極的に地域のサロンやサークルに出向いたり、1人の人の声から新たな集いの場を創設したりと、山代地区のことを地域住民と共に考え、取り組んでいる。今後は、地区の課題を地区で話し合う場の設置の実現にむけ進んでいけるとよい。	10月からランチ活動が始まり、管理者を中心に積極的に活動に取り組んできた。人口規模が多い山代地区ということで2箇所目の設置となったが、既設のランチと情報共有を密にし、それぞれがバラバラに取り組むのではなく、地域にかかわる時に、同じ方向になるように試行錯誤を重ね丁寧な取り組みを実施してきた。 自己評価会では、「積極的に地域へ周知をしていけるといい」「地域の課題に対し積極的に話し合いの場を設けていけばいい」と前向きな発言もあり心強く感じる。現時点ではランチ活動に携わっていない職員が多いので、今後事業所内での体制について検討を重ねて欲しい。 今後は、地区の社会資源（まちづくり、地域おたっしやサークル・サロン、老人会等）へ顔を出し、地域の声をキャッチしつつ、既設のランチとともに、目標として掲げた地区の課題を地区で話し合う場の設置の実現に向け進んでいけると良い。	3年目となり、基本チェックリストの訪問は職員の半数で訪問し、初期訪問は職員が一人で訪問し、アセスメントを実施し、状態に応じて様々な方法を提案できており、安易に介護保険に結びつけるのではなく、地域の社会資源につなげることもできている。 今年度から開催した地域型元気はつらつ塾については、参加が必要と思われる高齢者に対して積極的に声かけし、介護予防への働きかけが行えている。今後、協力員は地区住民でもあることから、共に地域で高齢者を支える取組みを一緒に考えていくパートナーとして連携できると良い。 今年度下半期から毎週事業所内で勉強会を開催し、職員全員のランチ業務の理解、ケースの情報共有をはかるようにしている。今後も勉強会を積み重ね、一つ一つのケースに丁寧に関わっていただきたい。また、ケース検討をする中で、地域課題の整理や個別地域ケア会議を開催することで、地域の協力のもと、本人の暮らしの継続を諦めない支援を大事にして欲しい。	

ランチ

平成28年度 運営内容を確認するための基準チェック

チェック項目	地区・記入日	山中地区
		お茶の間さろん
		平成29年3月17日
1. 職員の適正配置		
・ランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している（相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施）		はい
2. 必要書類の作成と確実な提出		
・定められた記録（提出物）を期日までに提出している		はい
3. 専門性の確保		
・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている		はい
・市主催の研修に、参加している		はい
・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている		はい
4. 緊急時の体制整備		
・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている（連絡網の整備含む）		はい
5. 苦情解決体制の整備		
・苦情受付担当者・責任者・第3者委員を利用者にわかるように表示している		はい
・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している		はい
6. 個人情報の保護		
・利用者に関する記録の適切な保管が定めている		はい
・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している		はい
・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している		はい
7. ネットワークの構築		
・ランチ連絡会に参加している		はい
・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている		はい
・基幹型（地区担当職員）と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている		はい
8. 総合相談		
・総合相談の実件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある（基幹型・ランチあわせて）		はい
・総合相談案件数のうちランチ訪問案件数が、50%程度（同行含む）ある		はい
・総合相談延件数のうち訪問延件数が、30%以上		はい
・直接、ランチへの相談件数が開始時より増加している		はい
・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上		はい（121件）
・ランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている		はい
9. 介護予防		
・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見直しについて説明している		はい
・介護予防（認知症含む）の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる（1回以上）		はい
10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援		
・地域包括支援センターランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている。		はい
・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ランチの所在や役割等を広報している。		はい
・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に出向き顔の見える関係づくりに取り組んでいる		はい
・ランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている。（運営推進会議含む）		はい
11. 中立・公正性の確保		
・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている		はい
・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営をおこなっている。		はい
総評（直営包括地区担当） ※全体をとおして要約して記入	<p>今年度、軒下マップは全件作成し、軒下マップを活用し、本人の今までの関係から新しい出場所につながる支援をしたり、本人に関係が途切れてしまった理由を確認し、どうしたかを一緒に考える支援をしたりしている。ただ、事業所職員全員での活動としては十分ではなく、まず基本チェックリスト訪問をするスタッフを増やしている。また、地域のサークル等の社会資源については、スタッフが出向き、把握し理解することを平成29年度の目標としている。</p> <p>ランチ活動の中で、ケアマネジャーとの連携においてお互いを理解する意見交換の場が必要であると感じている。地域のランチの理解では地域ケア会議を開催することでも、少しずつ理解者が増えてきており、その理解者が事業所の運営推進会議に参加することになった。今後は、地域課題の解決のために運営推進会議の場をうまく活用できると良い。</p>	

ランチ

平成28年度 運営内容を確認するための基準チェック

チェック項目	地区・記入日	作見地区		動橋地区
		いらっせ松が丘	さくみ	動橋ひまわりの家
		平成29年2月20日	平成29年3月25日	平成29年3月24日
1. 職員の適正配置				
・ランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している（相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施）		はい	はい	はい
2. 必要書類の作成と確実な提出				
・定められた記録（提出物）を期日までに提出している		はい	はい	いいえ
3. 専門性の確保				
・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている		はい	はい	はい
・市主催の研修に、参加している		はい	はい	はい
・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている		はい	いいえ	はい
4. 緊急時の体制整備				
・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている（連絡網の整備含む）		はい	はい	はい
5. 苦情解決体制の整備				
・苦情受付担当者・責任者・第三者委員を利用者にわかるように表示している		はい	はい	はい
・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している		いいえ	いいえ	はい
6. 個人情報の保護				
・利用者に関する記録の適切な保管が定めている		はい	はい	はい
・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している		はい	はい	はい
・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している		はい	はい	はい
7. ネットワークの構築				
・ランチ連絡会に参加している		はい	はい	はい
・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている		いいえ	いいえ	はい
・基幹型（地区担当職員）と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている		いいえ	いいえ	はい
8. 総合相談				
・総合相談の案件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある（基幹型・ランチあわせて）		はい	いいえ	はい
・総合相談案件数のうちランチ訪問案件数が、50%程度（同行含む）ある		はい	はい	はい
・総合相談延件数のうち訪問延件数が、30%以上		はい	はい	はい
・直接、ランチへの相談件数が開始時より増加している		いいえ	いいえ	はい
・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上		はい（45件）	はい（26件）	はい（59件）
・ランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている		はい	いいえ	はい
9. 介護予防				
・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見直しについて説明している		はい	いいえ	はい
・介護予防（認知症含む）の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる（1回以上）		はい	いいえ	はい
10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援				
・地域包括支援センターランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている。		はい	はい	はい
・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ランチの所在や役割等を広報している。		はい	はい	はい
・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に出向きの見える関係づくりに取り組んでいる		はい	はい	はい
・ランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている。（運営推進会議含む）		はい	はい	はい
11. 中立・公正性の確保				
・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている		はい	はい	はい
・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営をおこなっている。		はい	はい	はい
総評（直営包括地区担当） ※全体をとおして要約して記入	<p>10月からランチ事業が始まったが、当初は職員の中で何事もすべてが手探りの状態だった。6ヶ月経過し、包括職員との同行による初回訪問や基本チェックリスト訪問等をする中で、徐々に事業所職員の中で「ランチとして、地域に出向くことで、地域に目を向けていけるようになってきた」「自分たちで分からないことを勉強しよう」などという発言が聞かれ、事業所職員で勉強会をしたり、訪問後に話し合いをしたりと、少しずつランチとしての役割の理解ができていくように感じている。また同法人ランチからの助言や同地区ランチとの連絡会で、意見交換することで、自分たちのランチ事業のあり方が形づくられてきたように思われる。</p> <p>地域住民への周知としては、チラシを全戸配布したことで、相談の電話があったり、少しずつ理解されてきているようには感じる。今後は、地域に事業所職員自らが出向いて、顔の見える関係づくり、地域住民にとっての身近な相談窓口になっていけるといいと思う。</p>	<p>10月からランチとなり試行錯誤しながらすすんできた。月1回新規ランチとして作見地区だけの勉強会を実施してきた。同じ作見地区として、地域へ混乱を招かないよう意見交換しながら、地域へアプローチしてきた。また、ランチとして全職員の理解と協力の下のような体制がよいのか、一緒に考え、電話や来所などの相談はすべての職員が出来るよう、基本チェックリストの訪問は数名の職員で実施、初期相談においては更に職員を固定して実施していくことにした。全世帯に地区広報にチラシを折り込んだが、ランチとしての認知度はまだ低く、気軽に相談できる関係作りのために、今後は、地区の社会資源（地域おたっしやサークルや老人会、まちづくり組織など）へ顔を出し周知啓発を図っていくことを目標に掲げた。初めてのことで緊張や、知識不足を実感しているとの意見も聞かれるが、前向きな姿勢や事業所全体で取り組む意欲がみられている。今後も勉強会や研修会への参加、丁寧に相談対応を重ね実践力を高めて欲しい。</p>	<p>3年目となり、地域の方がランチに直接相談するケースが増えており、地域の方にランチの役割が理解されていっていると感じている。民生委員や町の役員が変更した際には、ランチ機能について説明する等関係性が途切れないように意識している。</p> <p>事業所の勤務体制として、ランチ業務担当枠を設け全職員がランチ業務として電話対応や、基本チェックリスト訪問の対応、地域のサークルに出向く体制を取る工夫をしている。</p> <p>初期訪問は主にランチのみで訪問出来る体制となっており、本人のニーズを見極め必要な情報の提供や介護申請の手続き等を行っている。</p> <p>平成29年度は職員全員にランチ活動の理解を深められよう、ブロック連絡会や勉強会など積極的に参加していけると良い。</p>	

チェック項目	地区・記入日	橋立地区
		はしたて
		平成29年3月31日
1. 職員の適正配置		
・ブランチは実施要項に示す職員を0.5人以上配置している（相談・会議・社会資源の把握等の業務に対して通年平均1日3時間の業務の実施）		はい
2. 必要書類の作成と確実な提出		
・定められた記録（提出物）を期日までに提出している		はい
3. 専門性の確保		
・職員の研修履歴を記録し、今後の研修計画に役立てている		はい
・市主催の研修に、参加している		はい
・事業所内での事例検討や業務に対する課題の抽出など職員と内部研修等の機会を設けている		はい
4. 緊急時の体制整備		
・夜間・休日、緊急時を含めて24時間365日の対応ができるようにしている（連絡網の整備含む）		はい
5. 苦情解決体制の整備		
・苦情受付担当者・責任者・第3者委員を利用者にわかるように表示している		はい
・苦情対応マニュアルやリスクマネジメントの内容を全職員が理解し、適切に運用している		はい
6. 個人情報の保護		
・利用者に関する記録の適切な保管が定めている		はい
・関係機関への情報提供として、利用者の同意を確認している		はい
・利用者のプライバシーを確保できる相談面接室を設置している		はい
7. ネットワークの構築		
・ブランチ連絡会に参加している		はい
・地域ケア会議を開催するにあたり事前に開催目的を検討し、目的に沿って地域関係者の参加を呼び掛けている		いいえ
・基幹型（地区担当職員）と協働して、見えてきた地域の課題をまとめている		はい
8. 総合相談		
・総合相談の実件数が、75歳以上の高齢者数の1割程度ある（基幹型・ブランチあわせて）		はい
・総合相談実件数のうちブランチ訪問実件数が、50%程度（同行含む）ある		はい
・総合相談延件数のうち訪問延件数が、30%以上		はい
・直接、ブランチへの相談件数が開始時より増加している		はい
・訪問実人数のうち軒下マップ作成が70%以上		はい（54件）
・ブランチ及び地域のかかわりのみで支援の継続が難しい場合は他機関につなぐ支援を行っている		はい
9. 介護予防		
・基本チェックリストハイリスク者に対し、介護予防の必要性や生活改善の見直しについて説明している		はい
・介護予防（認知症含む）の必要性等の啓発普及にも取り組んでいる（1回以上）		はい
10. 地域への広報及び社会資源の把握と支援		
・地域包括支援センターブランチの看板やチラシが分かりやすく表示、設置されている。		はい
・民生委員や地域の関係団体等に対してチラシ等を作成し、ブランチの所在や役割等を広報している。		はい
・地域資源（サロン・サークル・老人会等）の地域活動の場面や拠点に向き顔の見える関係づくりに取り組んでいる		はい
・ブランチ及び地域福祉コーディネート業務として取り組んだ内容や実績報告を地域住民に公表し意見をもらっている。（運営推進会議含む）		はい
11. 中立・公正性の確保		
・職員一人ひとりが、準公的機関としての認識を持ち公正・中立性に留意して業務に携わっている		はい
・公益的な機関として特定の事業者等に不当に偏った活動にならないよう紹介もふくめて事業運営をおこなっている。		はい
総評（直営包括地区担当） ※全体をとおして要約して記入		<p>平成28年度は訪問件数が増加し継続支援しているケースもある中、軒下マップを活かしての見守り、夜間の対応やタイムリーな支援が求められる際の実践もできてきている。ただ、事業所スタッフ全体でブランチの役割について、共通理解が図られるように取り組むことが必要であると思われる。</p> <p>また、地域のサークルに出向き、欠席が続く人に訪問をし、生活状況を把握している。</p> <p>民生委員から情報収集したり、事業所独自の事業（宅配弁当配達）を通して把握した対象者のニーズから地域の活動につなげる事が出来ないか検討もされている。実際には、高尾町、深田町、橋立町に働きかけ、地域のキーパーソンの人と話し合いの場を持つことが出来た。今後、更に町と話し合いを重ね課題解決を図っていけると良い。ブランチとしてケースを通してキーパーソンとなる人とつながり、働きかけは出来ているので、そのつながりを大切に支援して行って欲しい。</p>